

盲・聾・養護学校における 特別支援教育コーディネーターと教育相談 —平成16年度全国盲・聾・養護学校悉皆調査の結果から—

徳 永 亜希雄

(プロジェクト研究「特別支援教育コーディネーターに関する実際研究」研究グループ)

はじめに

特別支援教育が推進される中、特別支援教育コーディネーターはそのキーパーソンとしての働きが期待されると共に、現在、全ての盲・聾・養護学校及び小・中学校に校務分掌として位置づけられる方向で進められている。

独立行政法人国立特殊教育総合研究所(以下、本研究所と略記)ではプロジェクト研究「特別支援教育コーディネーターに関する実際研究(平成16～17年度)」を立ち上げ、実際の役割・機能や養成研修の在り方等について検討を進めてきた。

中央教育審議会「特別支援教育を推進するための制度の在り方について(中間報告)」では、今後、盲・聾・養護学校は特別支援学校(仮称)へと移行し、地域における特別支援教育のセンター的機能を果たしていく必要があることが指摘された。さらに、そのセンター的機能を担う中核的存在として特別支援教育コーディネーターへの期待も指摘された¹⁾。同報告の中では、センター的機能の例として次の6つを示した²⁾。

- ①小・中学校等の教員への支援機能
- ②特別支援教育等に関する相談・情報提供機能
- ③障害のある児童生徒への指導機能
- ④医療、福祉、労働などの関係機関等との連絡・調整機能
- ⑤小・中学校等の教員に対する研修協力機能
- ⑥地域の障害のある児童生徒等への施設設備等の提供機能

中でも、「②特別支援教育等に関する相談・情報提供機能」の具体的な中身としては、それぞれの地域の実情に応じた教育相談の展開等が指摘されている³⁾。したがって、必ずしも全ての盲・聾・養護学校の特別支援教育コーディネーターが教育相談を担うということではないとはいえ、その重要な担い手として、期待が寄せられているのは確かである。

そこで、本稿では本研究所による全国盲・聾・養護学校悉皆調査「特別支援教育の推進に関する調査」(平成16年10月実施)の調査結果に基づき、盲・聾・養護学校にお

ける特別支援教育コーディネーターの現在の状況について整理し、その業務の一環として期待される教育相談について若干の考察を加えたい。

1 調査の概要

本調査は、本研究所プロジェクト研究「特別支援教育コーディネーターに関する実際研究」グループ及び「個別的教育支援計画の策定に関する実際研究」グループが合同で行った。調査の概要は以下のとおりである。

(1) 調査目的

特別支援教育の推進に向けた各学校における支援体制の整備、並びに各自治体における施策の一層の充実に資するため、特別支援教育の推進に関する内容について総合的・包括的に調査・分析することを目的とした。

(2) 調査対象

国内の全ての盲学校・聾学校・養護学校(997校)の学校長

(3) 調査方法

各学校長宛てに調査用紙を郵送すると共に、都道府県及び政令指定都市教育委員会担当課長宛に調査を実施する旨の通知文を郵送した。また、全国特殊学校長会にも口頭で協力要請を行った。回答方法は、郵送又はE-mailのどちらかを学校長の選択で行った。

(4) 調査実施日

平成16年10月29日

(5) 集計日

平成16年12月3日

(6) 調査内容

項目の詳細については本稿巻末資料のとおりだが、大まかには、第1部「盲・聾・養護学校長の意識調査」、第2部「盲・聾・養護学校での特別支援教育コーディネーターの実施状況調査」の2部構成とした。なお、文部科学省初等中等教育局特別支援教育課が各都道府県及び政令都市教育委員会特別支援教育主管課長を対象に平成16年9月1日を調査基準日として実施した「小・中学校におけるLD、ADHD、高機能自閉症等の児童生徒への教育支援に関する体制整備

の実施状況調査」の結果と比較検討しやすいように、使用する文言等をできるだけ揃えるようにした。

(7) 回答校数及び回収率

回答校及び回収率は表1のとおりである。997校中790校からの回答があり、回収率は79.2%であった。なお、複数の障害種の併置校については、該当する全ての項目に○を付けてもらい、単独の障害種別校とは分けて計上してある。表中に、「知・情」とあるが、これは、回答者が「知的障害」に○を付け、さらに「情緒障害」と書き込んだことをそのまま取り入れ、「知・情」として分類したものである。現行法制度上は、「情緒障害」養護学校は存在しないが、学校の状態を表したものと判断し、回答者の意向をそのまま取り入れた。なお、以下に述べる各調査項目によって学校総数が異なるところがあるが、調査項目毎の有効回答数で検討をしたためである。

表1 回答校数及び回収率

学校種別	全学校数	回収枚数	回答率
盲	71	64	90.1%
聾	106	83	78.3%
知	498	391	78.5%
肢	171	133	77.8%
病	88	75	85.2%
知・肢	53	35	66.0%
肢・病	3	3	100.0%
知・病	1	1	100.0%
知・肢・病	5	4	80.0%
知・情	1	1	100.0%
合計	997	790	79.2%

3 特別支援教育コーディネーターに関する意識について

以下、調査項目の中から、特別支援教育コーディネーター及び教育相談に関連があると思われる項目のみを取り上げ、その結果について述べ、若干の考察を加える。

(1) 特別支援教育コーディネーターの役割の校内での認識について

「特別支援教育コーディネーターの役割は校内で十分に認識されていると思いますか？」という質問については、表2のような結果となった。

盲・聾・養護学校全体の結果は、図1のとおりである。

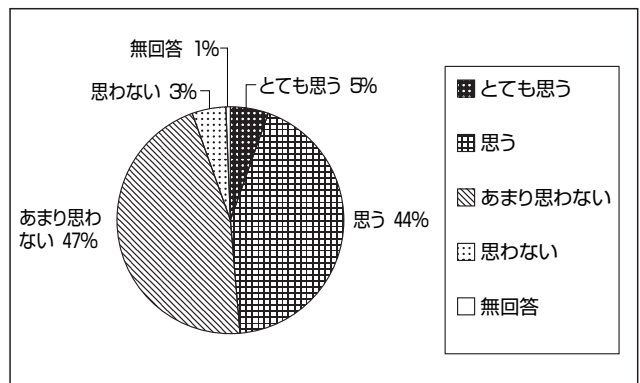


図1 特別支援教育コーディネーターの役割の校内での認識

特別支援教育コーディネーターが学校の職員の一人として動く以上、校内でその役割が認識されることは大事な要素であるといえるだろう。盲・聾・養護学校全体の調査結果を見ると、「校内で認識されている」との回答は49%と、半数を切っている。クラメル独立変数 $r_{\{c\}}$ ^{※注} を用いて、この「特別支援教育コーディネーターの役割は校内

表2 特別支援教育コーディネーターの役割の校内での認識

	とても思う		思う		あまり思わない		思わない		無回答	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1 盲	1	1.6%	25	39.1%	37	57.8%	1	1.6%		
2 聾	3	3.6%	23	27.7%	51	61.4%	4	4.8%	2	2.4%
3 知	28	6.5%	201	46.5%	184	42.6%	16	3.7%	3	0.7%
4 肢	6	3.4%	83	47.4%	81	46.3%	4	2.3%	1	0.6%
5 病			34	41.0%	46	55.4%	3	3.6%		
6 知・肢	2	5.7%	17	48.6%	14	40.0%	2	5.7%		
7 肢・病					3	100.0%				
8 知・病					1	100.0%				
9 知・肢・病			3	75.0%	1	25.0%				
10 知・情					1	100.0%				
回答総合計	40	4.5%	386	43.8%	419	47.6%	30	3.4%	6	0.7%

で十分に認識されていると思いますか？」という質問と他の質問との相関を見ると、「1部-1. 特別支援教育の推進において、教員の意識改革は進んでいると思いますか？」との間では $r=0.292$ 、同様に「第2部-2 特別支援教育コーディネーターを校内に位置付けていますか？」との間では $r=0.261$ と、それぞれにやや弱い相関が見られた。したがって、特別支援教育コーディネーターが活動していくためには、校務にしっかりと位置づけ、校内での意識を高めることが大切だといえるだろう。

一方、学校種別毎に見ると、聾学校が32.9%という低い数値を示した。聾学校は「第2部-2 特別支援教育コーディネーターを校内に位置付けていますか？」での数値も低い結果が出ている。後半の問いの自由記述の中には、「これまで聾学校では地域支援の実績があることから、わざわざ特別支援教育コーディネーターを置く必要はない」という指摘があった。すなわち位置付ける必要もないために位置付けず、その結果として認知度も低くなる、という図式が推測される。

(2) 特別支援教育コーディネーターの地域での認知について

「特別支援教育コーディネーターの認知度は、地域の中で高まってきていると思いますか？」という質問については、表3のような結果となった。

盲・聾・養護学校全体の結果は、図2のとおりである。

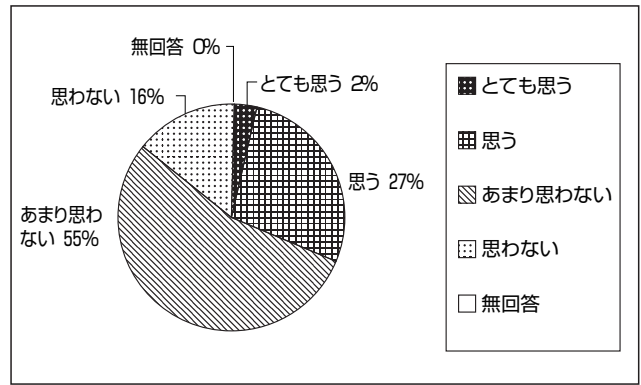


図2 特別支援教育コーディネーターの地域で認知

盲・聾・養護学校が地域でセンター的機能を果たしていく上で、その重要な担い手である特別支援教育コーディネーターが地域の中で認知されることは大切なことである。しかし、盲・聾・養護学校全体で見ると、「地域の中での認知度の高まりが見られる」との回答は約29%となっており、学校種別毎にばらつきが見られるものの、全体として低い結果となった。

(3) 地域での学校に対する社会資源として認識と特別支援教育コーディネーターについて

一方、「貴校は地域での社会資源（専門機関）の1つとして認識されていると思いますか？」という学校そのものの認識に関する質問については、表4のようになった。

表3 特別支援教育コーディネーターの地域での認知

	とても思う		思う		あまり思わない		思わない		無回答	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1 盲	1	1.6%	6	9.4%	38	59.4%	19	29.7%		
2 聾	2	2.4%	12	14.5%	52	62.7%	16	19.3%	1	1.2%
3 知	15	3.5%	141	32.6%	219	50.7%	55	12.7%	2	0.5%
4 肢	3	1.7%	47	26.9%	95	54.3%	29	16.6%	1	0.6%
5 病			13	15.7%	53	63.9%	17	20.5%		
6 知・肢	1	2.9%	16	45.7%	14	40.0%	4	11.4%		
7 肢・病					2	66.7%	1	33.3%		
8 知・病			1	100.0%						
9 知・肢・病			1	25.0%	3	75.0%				
10 知・情							1	100.0%		
回答総合計	22	2.5%	237	26.9%	476	54.0%	142	16.1%	4	0.5%

※注) 2つの項目間の複数カテゴリー同士の相関は、しばしばクラメールの独立変数 $r_{\{c\}}$ を用いて評価される。一般に、 $0.8 \leq r_{\{c\}} \leq 1$ の時に非常に強い相関、 $0.5 \leq r_{\{c\}} < 0.8$ の時にやや強い相関、 $0.25 \leq r_{\{c\}} < 0.5$ の時にやや弱い相関、 $0 \leq r_{\{c\}} < 0.25$ で非常に弱い相関でカテゴリー間には関連がないとされる。

表4 地域での学校に対する社会資源として認識

		とても思う		思う		あまり思わない		思わない		無回答	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1	盲	6	9.4%	49	76.6%	9	14.1%				
2	聾	17	20.5%	53	63.9%	12	14.5%	1	1.2%		
3	知	70	16.2%	271	62.7%	87	20.1%	3	0.7%	1	0.2%
4	肢	20	11.4%	108	61.7%	42	24.0%	4	2.3%	1	0.6%
5	病	5	6.0%	48	57.8%	26	31.3%	4	4.8%		
6	知・肢	10	28.6%	19	54.3%	6	17.1%				
7	肢・病			1	33.3%	2	66.7%				
8	知・病	1	100.0%								
9	知・肢・病			3	75.0%	1	25.0%				
10	知・情							1	100.0%		
回答総合計		129	14.6%	552	62.7%	185	21.0%	13	1.5%	2	0.2%

盲・聾・養護学校全体の結果は、図3のとおりである。

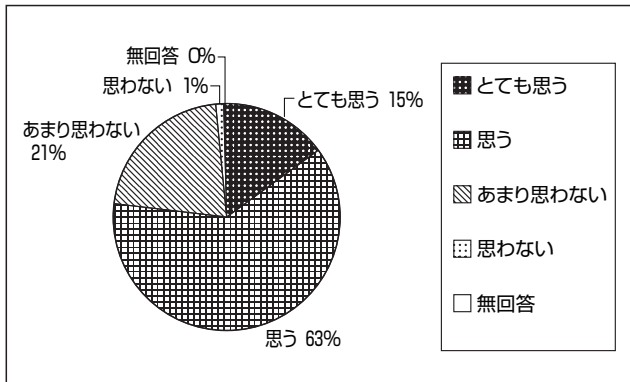


図3 地域での学校に対する社会資源として認識

全体として、概ね学校が社会的資源の一つとして認識されていると考えているという結果が出た。一方、この質問と先の「第1部-4 特別支援教育コーディネーターの地域での認知」との関連を整理すると表5のようになる。

すなわち、学校に対する地域における社会資源として認識について「とても思う」「思う」と回答したところでも、特別支援教育コーディネーターの地域での認知度に関しては「思わない」「あまり思わない」と答えた人のほうが多いという結果が出た。

一方、「第1部-8 貴校におけるセンター的機能についてお尋ねします。次の6つの機能は十分に機能していると思いますか？」として、「はじめに」に挙げた、センター的機能の内容①～⑥についてそれぞれ尋ねたところ、表6のような結果が出た。

これを見ると、地域での学校の社会資源としての認識と最も関連が深いのは、相談・情報提供が機能している意識されていることがわかる。したがって、特別支援教育コーディネーターが地域で活動していくにあたり、そのきっかけとして教育相談や情報提供に取り組むことが、地域の中での学校に対する認識を高め、その結果として、学校の職員である特別支援教育コーディネーターが活動しやすくなるものと推察される。

表5 学校の社会資源として認識と特別支援教育コーディネーターの認知の関連

		1-5 特別支援教育コーディネーターの地域での認知度				総計
		とても思う	思う	あまり思わない	思わない	
1-3 地域の社会資源	とても思う	11	40	49	7	107
	思う	9	142	285	65	501
	あまり思わない		18	98	50	166
	思わない			3	9	12
総計		20	200	435	131	786

(単位は回答件数)

表6 学校の社会資源としての認識とセンター的機能の各内容との関連

		1-3 地域の社会資源		総計
		とても思う	思う	
1-8-(1) 小・中学校等 への支援機能	とても思う	42	54	96
	思う	58	295	353
	あまり思わない	7	140	147
	思わない		14	14
1-8-(2) 相談・情報提 供	とても思う	46	55	101
	思う	54	347	401
	あまり思わない	7	96	103
	思わない		5	5
1-8-(3) 指導機能	とても思う	40	43	83
	思う	56	290	346
	あまり思わない	10	151	161
	思わない	1	18	19
1-8-(4) 関係機関等 との連絡・調整 機能	とても思う	39	32	71
	思う	51	282	333
	あまり思わない	17	181	198
	思わない		8	8
1-8-(5) 研修協力機能	とても思う	38	48	86
	思う	53	296	349
	あまり思わない	14	140	154
	思わない	1	19	20
1-8-(6) 施設設備等 の提供機能	とても思う	19	26	45
	思う	45	182	227
	あまり思わない	36	238	274
	思わない	6	57	63

(単位は回答件数)

(1) 配置状況について

特別支援教育コーディネーター配置状況について、学校種別毎の結果を表7に、盲・聾・養護学校全体としての割合を図4にそれぞれ示した。「特別支援教育コーディネーターを位置付けている(予定も含む)」が、全体の四分の三となり、多くの学校で特別支援教育コーディネーターが配置されている、又は年度内に配置される予定であることが明らかになった。なお、ここでの設問は、「今後の特別支援教育の在り方(最終報告)での記述に合わせ、「特別支援教育コーディネーターを指名していますか?」ではなく、「特別支援教育コーディネーター(学校内及び関係機関や保護者との連絡調整役としてのコーディネーター的な役割を担ったり、センター的機能の中核となったりする人)を学校の校務に位置付けていますか?」と尋ねている。

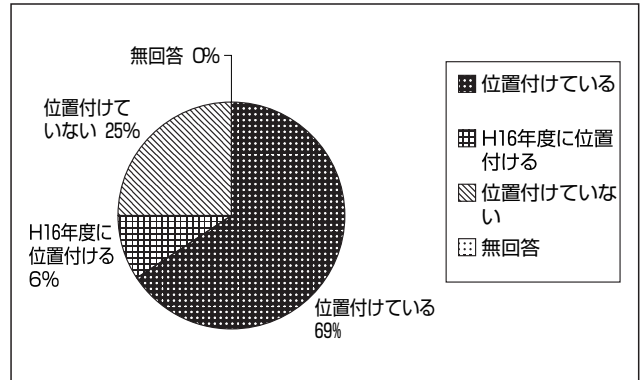


図4 特別支援教育コーディネーター配置状況

4 特別支援教育コーディネーターの実態について

以下、調査項目の中から、特別支援教育コーディネーターの実態について、教育相談に関連のあるところに触れながら、結果と考察を述べる。

一方、配置されている特別支援教育コーディネーターの人数について、表8、図5にそれぞれ整理した。約半数の学校で複数配置されていることが分かる。複数配置では、2~3名の配置が多く、4名以上のところでは、12名まで

表7 特別支援教育コーディネーター配置状況

	位置付けている		H16年度には位置付ける予定である		位置付けていない		無回答	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1 盲	45	70.3%	2	3.1%	17	26.6%		
2 聾	44	53.0%	3	3.6%	35	42.2%	1	1.2%
3 知	301	69.7%	27	6.3%	103	23.8%	1	0.2%
4 肢	124	70.9%	12	6.9%	38	21.7%	1	0.6%
5 病	53	63.9%	7	8.4%	23	27.7%		
6 知・肢	27	77.1%	2	5.7%	6	17.1%		
7 肢・病	2	66.7%			1	33.3%		
8 知・病	1	100.0%						
9 知・肢・病	3	75.0%	1	25.0%				
10 知・情					1	100.0%		
回答総合計	600	68.1%	54	6.1%	224	25.4%	3	0.3%

(分母は、それぞれの学校種別の総回答数)

表8 特別支援教育コーディネーターの配置人数

		1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	11人	12人	13人	無回答	
1	盲	件数	19	10	7	1	2	1		1					6	
	%	40.4%	21.3%	14.9%	2.1%	4.3%	2.1%		2.1%						12.8%	
2	聾	件数	22	3	4	3	4		1	1					9	
	%	46.8%	6.4%	8.5%	6.4%	8.5%		2.1%	2.1%						19.1%	
3	知	件数	159	52	38	16	7	5	2	1	1	1	2	1	1	42
	%	48.5%	15.9%	11.6%	4.9%	2.1%	1.5%	0.6%	0.3%	0.3%	0.3%	0.6%	0.3%	0.3%	12.8%	
4	肢	件数	59	29	22	7	4	3		1	2				9	
	%	43.4%	21.3%	16.2%	5.1%	2.9%	2.2%		0.7%	1.5%					6.6%	
5	病	件数	23	16	5	1	1	2	1		1				10	
	%	38.3%	26.7%	8.3%	1.7%	1.7%	3.3%	1.7%		1.7%					16.7%	
6	知・肢	件数	11	4	6	1	1	1		1					4	
	%	37.9%	13.8%	20.7%	3.4%	3.4%	3.4%		3.4%						13.8%	
7	肢・病	件数		1	1											
	%		50.0%	50.0%												
8	知・病	件数	1													
	%	100.0%														
9	知・肢・病	件数	1	3												
	%	25.0%	75.0%													
10	知・情	件数														
	%															
回答総合計		件数	295	118	83	29	19	12	4	5	1	4	2	1	1	80
		%	45.1%	18.0%	12.7%	4.4%	2.9%	1.8%	0.6%	0.8%	0.2%	0.6%	0.3%	0.2%	0.2%	12.2%

(分母は、それぞれの学校種別の本質問に関する総回答学校数)

配置の回答があった。複数配置では、多様な機能をチームで行うこと、多数のコーディネーターの指名では、既存の組織を活用すること等の工夫が行われていると思われる。例えば、外部への教育相談の場合では、専従や軽減措置があったほうが、授業等にあまり気をつかわずに外に出ることができるなどのプラス面があるだろう。その一方で、自由記述の中には人員の確保の難しさについて多く指摘されていたことを付言しておきたい。

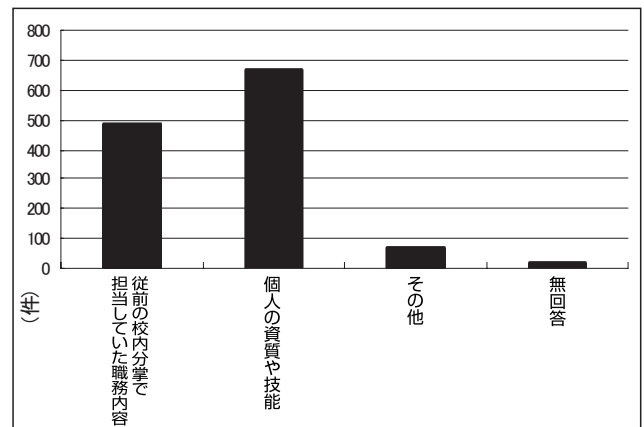


図6 配置に当たって重視したこと

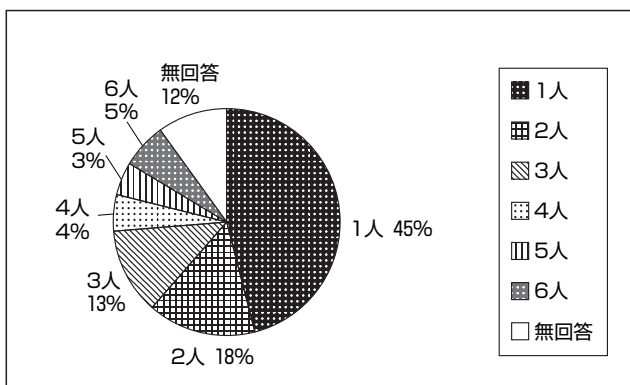


図5 特別支援教育コーディネーターの配置人数

(2) 配置において重視する点について

配置に当たって重視した(する)ことについて、図6、表9にそれぞれ示した(複数回答可)。個人の資質や技能を重視したとの回答のほうが、従前の校務分掌を重視したという回答より多い結果となっている。

一方、資質や技能の中で重視したものについて、表10に示した。全般的に高いものは「障害のある児童生徒の発達や障害全般に関する知識」、「カウンセリングマインド」であった。その他の項目は、学校種別毎に差が見られた。中でも、小・中学校の支援に必要と思われる「LD、ADHD、高機能自閉症等の支援に関する知識や技能」については、知的障害養護学校では約60%であったのに対し、盲学校・聾学校では約30%であった。反面、「第1部-8 センターの機能についての意識」での「1)小・中学校支援」については、ほとんど差がないことから、知的障害養護学校と盲学校・聾学校とでは支援内容に違いがあることが推察される。

表9 配置に当たって重視したこと

	従前の担当校務分掌		個人の資質や技能		その他		無回答	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1 盲	38	59.4%	50	78.1%	5	7.8%	3	4.7%
2 聾	54	65.1%	59	71.1%	10	12.0%	3	3.6%
3 知	245	56.7%	344	79.6%	37	8.6%	10	2.3%
4 肢	101	57.7%	149	85.1%	10	5.7%	5	2.9%
5 病	49	59.0%	66	79.5%	7	8.4%	1	1.2%
6 知・肢	23	65.7%	30	85.7%	3	8.6%	1	2.9%
7 肢・病	3	100.0%	2	66.7%				
8 知・病			1	100.0%				
9 知・肢・病	3	75.0%	3	75.0%				
10 知・情	1	100.0%						

(複数回答可。分母は、それぞれの学校種別の総回答学校数)

表10 重視した資質・技能

		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ その他	無回答
		盲	件数	32	31	40	15	17	25	36	24	13
	%	64.0%	62.0%	80.0%	30.0%	34.0%	50.0%	72.0%	48.0%	26.0%	2.0%	12.0%
聾	件数	42	34	48	20	24	30	42	32	19	1	8
	%	71.2%	57.6%	81.4%	33.9%	40.7%	50.8%	71.2%	54.2%	32.2%	1.7%	13.6%
知	件数	209	205	283	207	132	174	248	150	93	11	57
	%	60.8%	59.6%	82.3%	60.2%	38.4%	50.6%	72.1%	43.6%	27.0%	3.2%	16.6%
肢	件数	93	94	130	67	65	81	108	65	38	4	44
	%	62.4%	63.1%	87.2%	45.0%	43.6%	54.4%	72.5%	43.6%	25.5%	2.7%	29.5%
病	件数	29	34	46	32	15	24	41	25	18	1	13
	%	43.9%	51.5%	69.7%	48.5%	22.7%	36.4%	62.1%	37.9%	27.3%	1.5%	19.7%
知・肢	件数	24	20	30	19	12	20	24	14	8	3	
	%	80.0%	66.7%	100.0%	63.3%	40.0%	66.7%	80.0%	46.7%	26.7%	10.0%	
肢・病	件数	1	1	1	1	1		1				
	%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%		50.0%				
知・病	件数	1		1	1		1	1				
	%	100.0%		100.0%	100.0%		100.0%	100.0%				
知・肢・病	件数		2	1	1	1		2	2	2		1
	%		66.7%	33.3%	33.3%	33.3%		66.7%	66.7%	66.7%		33.3%
知・情	件数											
	%											

(複数回答可。分母は、それぞれの学校種別の総回答学校数)

- ア 情報収集や情報の共有を進める力
- イ 交渉能力や人間関係を調整する力
- ウ 障害のある児童生徒の発達や障害全般に関する一般的な知識
- エ LD、ADHD、高機能自閉症等の支援に関する知識や技能
- オ 障害のある子どもや家族を支援する福祉制度等に関する知識
- カ 個別の指導計画、個別の教育支援計画に関する知識
- キ 児童生徒、保護者、担任等の相談に対応するカウンセリングマインド
- ク ネットワークを構築する力
- ケ 小・中学校等、他機関での勤務経験に基づいた他機関への支援に関する知識
- コ その他

表11 重視した校務分掌

		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ その他	無回答
盲	件数	16	10	2	31	11	32	17	8	17	6	2
	%	42.1%	26.3%	5.3%	81.6%	28.9%	84.2%	44.7%	21.1%	44.7%	15.8%	5.3%
聾	件数	26	19	4	40	14	37	17	12	24	5	7
	%	48.1%	35.2%	7.4%	74.1%	25.9%	68.5%	31.5%	22.2%	44.4%	9.3%	13.0%
知	件数	128	97	28	173	66	165	97	78	119	21	9
	%	52.2%	39.6%	11.4%	70.6%	26.9%	67.3%	39.6%	31.8%	48.6%	8.6%	3.7%
肢	件数	54	48	22	68	27	65	36	30	44	8	3
	%	53.5%	47.5%	21.8%	67.3%	26.7%	64.4%	35.6%	29.7%	43.6%	7.9%	3.0%
病	件数	19	18	8	26	11	38	15	17	18	4	2
	%	38.8%	36.7%	16.3%	53.1%	22.4%	77.6%	30.6%	34.7%	36.7%	8.2%	4.1%
知・肢	件数	17	10	3	22	4	13	12	8	9	3	
	%	73.9%	43.5%	13.0%	95.7%	17.4%	56.5%	52.2%	34.8%	39.1%	13.0%	
肢・病	件数		2		1		1				1	
	%		66.7%		33.3%		33.3%				33.3%	
知・病	件数											
	%											
知・肢・病	件数				2	1	2			1		
	%				66.7%	33.3%	66.7%			33.3%		
知・情	件数	1	1	1		1	1	1				
	%	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%				

(複数回答可。分母は、それぞれの学校種別の総回答学校数)

- ア 在籍する幼児児童生徒の校内での指導の充実に関すること
- イ 在籍する幼児児童生徒の進路指導や生涯学習に関すること
- ウ 在籍する幼児児童生徒の健康面への支援に関すること
- エ 地域の障害のある子どもの支援に関すること
- オ 地域や在籍する幼児児童生徒の居住地校等との交流に関すること
- カ 地域での理解啓発や他機関とのネットワークづくりに関すること
- キ 研究や研修に関すること
- ク 学校の運営にかかわる教務的な内容に関すること
- ケ 学校全体又は各学部等での職員間の連絡・調整に関すること
- コ その他()

また、重視した従前の校務分掌について、表11に示した。全般的に高いものは「障害のある子どもの支援に関すること」、「理解啓発や他機関とのネットワークづくりに関すること」であった。

これらの知識・技能及び校務分掌は、教育相談の実施の際に関連の深いものである。このことから、学校長が特別支援教育コーディネーターを配置する際には、教育相談業務との関連を想定しながら行っていることが推察される。

(3) 校務分掌上の位置付けについて

特別支援教育コーディネーターが活動するに当たって、校務分掌上にどのように位置付けられているかについて述べたい。

特別支援教育コーディネーターの校内での位置付けについて、それぞれ図7と表12に示した(複数回答可)。

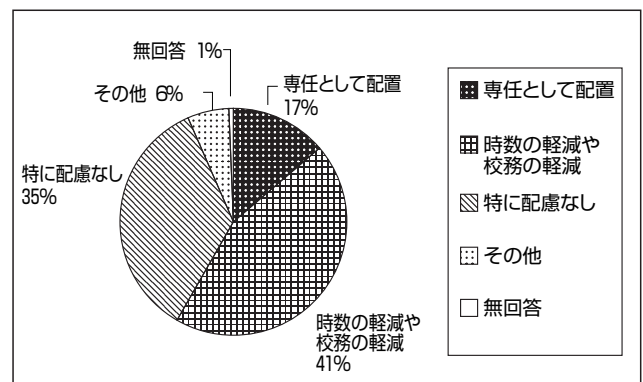


図7 校内での位置付け

図7から、専任として配置や時間数・校務の軽減などを行っている回答が半数以上となっており、活動のための配慮が多く見られることが分かる。表12からは、聾学校以外の学校種が40%前後であるのに対し、約60%の聾学校では

表12 校内での位置付け

	ア		イ		ウ		エその他		無回答	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
盲	8	17.0%	23	48.9%	19	40.4%	4	8.5%		
聾	11	23.4%	13	27.7%	29	61.7%	4	8.5%	1	2.1%
知	76	23.2%	152	46.3%	137	41.8%	25	7.6%	2	0.6%
肢	29	21.3%	78	57.4%	53	39.0%	7	5.1%	1	0.7%
病	5	8.3%	34	56.7%	21	35.0%	6	10.0%		
知・肢	15	51.7%	14	48.3%	8	27.6%	2	6.9%	1	3.4%
肢・病			1	50.0%	1	50.0%				
知・病					1	100.0%				
知・肢・病			4	100.0%						
知・情										

(複数回答可。分母は、それぞれの学校種別の本質問に対する総回答校数)

- ア 授業は担当せず、専任として配置している
- イ 授業を担当しているが、時数の軽減や校務の軽減等の配慮を行っている
- ウ 特に配慮は行わず、従前の職務と併行して行っている
- エ その他

特別な配慮をしていないことが分かる。一方、特別支援教育コーディネーターが所属する校務分掌組織については、それぞれ図8、表13の通りである。

特別支援教育コーディネーターが所属する校務分掌組織については、全体としては「単独の組織として設置した」との回答が約半数あり、「従前の組織に新たな組織を加えた」との回答が続いている。従前の組織にそのまま特別支援教育コーディネーターを位置付けるとの回答も10%程度あった。また、「組織していない」ところとしては、聾学校が目立っている。聾学校における特別支援教育コーディネーターの位置付けや校務分掌については、前述(3-1))でも述べたように、これまで聾学校で活発に行われてきた早期教育相談等の活動の延長線上で行われている可能性があることが推察される。

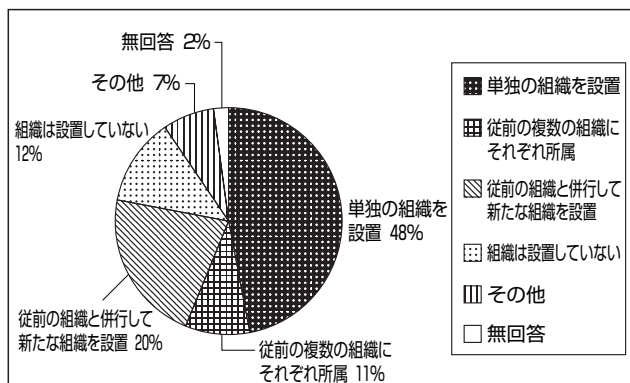


図8 所属する校務分掌組織

(4) 役割・機能について

特別支援教育コーディネーターが担う役割・機能について

表13 所属する校務分掌組織

	ア		イ		ウ		エ		オその他		無回答	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
盲	29	61.7%	1	2.1%	8	17.0%	6	12.8%	3	6.4%	1	2.1%
聾	18	38.3%	6	12.8%	12	25.5%	13	27.7%	2	4.3%		
知	169	51.5%	37	11.3%	69	21.0%	38	11.6%	24	7.3%	7	2.1%
肢	69	50.7%	15	11.0%	33	24.3%	16	11.8%	16	11.8%	3	2.2%
病	28	46.7%	10	16.7%	12	20.0%	8	13.3%	4	6.7%		
知・肢	18	62.1%	3	10.3%	4	13.8%	4	13.8%	3	10.3%		
肢・病					2	100.0%			1	50.0%		
知・病							1	100.0%				
知・肢・病	2	50.0%	2	50.0%								
知・情												

(分母は、各学校種別の本質問に対する総回答校数)

- ア 単独の分掌組織を配置
- イ 従前の複数の分掌組織にそれぞれ配置
- ウ 従前の分掌組織と併行して新たな組織を設置
- エ 分掌組織は設置していない
- オ その他

表14 担う役割・機能

	ア		イ		ウ		エ		オ		カその他		無回答	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
盲	30	63.8%	29	61.7%	43	91.5%	39	83.0%	28	59.6%	4	8.5%	1	2.1%
聾	33	70.2%	31	66.0%	39	83.0%	34	72.3%	34	72.3%	1	2.1%	1	2.1%
知	214	65.2%	172	52.4%	294	89.6%	184	56.1%	205	62.5%	19	5.8%	7	2.1%
肢	96	70.6%	64	47.1%	123	90.4%	83	61.0%	87	64.0%	4	2.9%	3	2.2%
病	43	71.7%	33	55.0%	55	91.7%	31	51.7%	38	63.3%	2	3.3%	1	1.7%
知・肢	17	58.6%	16	55.2%	29	100.0%	22	75.9%	21	72.4%	2	6.9%		
肢・病	1	50.0%			2	100.0%	2	100.0%	1	50.0%				
知・病					1	100.0%			1	100.0%				
知・肢・病	3	75.0%	3	75.0%	4	100.0%	2	50.0%	2	50.0%				
知・情														

(複数回答可。分母は、それぞれの学校種別の本質問に対する総回答校数)

- ア 在籍する幼児児童生徒の支援
- イ 保護者に対する窓口
- ウ 小・中学校への支援
- エ その他の機関への支援
- オ 地域の特別支援教育のネットワークの核
- カ その他

て尋ねたところ、それぞれ表14、図9のようになった(複数回答可)。

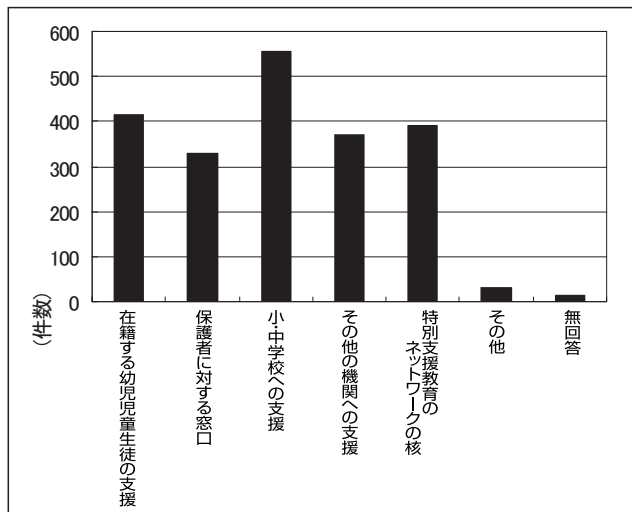


図9 担う役割・機能

特別支援教育コーディネーターが担う役割・機能として、最も多いものは「小・中学校への支援」が挙げられ、続いて「在籍児童生徒への支援」、「地域のネットワークの核」といった回答が多かった。この項目でも、学校種別毎に違いが見られ、例えば、80%以上の盲学校が「その他の機関への支援」と回答したのに対し、病弱養護学校は約半数となっている。すなわち、学校種別に特別支援教育コーディネーターが担う役割・機能が異なっていることが分かる。

(5) 教育相談と関連のある役割・機能について

前述の役割・機能のうち、教育相談と関連が深いと思われる内容について取り上げ、若干の考察を加えたい。

表15 保護者支援に関する役割・機能

		ア	イ	ウ	エ	オ その他	無回答
		件数	件数	件数	件数	件数	件数
盲	件数	7	27	23	3		1
	%	24.1%	93.1%	79.3%	10.3%		3.4%
聾	件数	18	30	16	6		1
	%	58.1%	96.8%	51.6%	19.4%		3.2%
知	件数	94	156	102	37	4	5
	%	54.7%	90.7%	59.3%	21.5%	2.3%	2.9%
肢	件数	41	51	36	13	1	5
	%	64.1%	79.7%	56.3%	20.3%	1.6%	7.8%
病	件数	20	32	13	6	2	
	%	60.6%	97.0%	39.4%	18.2%	6.1%	
知・肢	件数	9	14	10	4		2
	%	56.3%	87.5%	62.5%	25.0%		12.5%
肢・病	件数						
	%						
知・病	件数						
	%						
知・肢・病	件数	1	2	2			
	%	33.3%	66.7%	66.7%			
知・情	件数						
	%						

(複数回答可。分母はそれぞれの学校種の別の本質問に対する総回答校数)

- ア 在籍する幼児児童生徒の保護者への対応に関すること
- イ 地域の保護者への教育相談等を通じた支援に関すること
- ウ 地域の保護者への理解・啓発に関すること
- エ 保護者主体の研修会の講師等に関すること
- オ その他

1) 保護者への支援に関わる役割・機能

「イ」保護者に対する窓口」を選択した回答者にさらに詳しい内容を尋ねたところ、表15のような結果になった(複数回答可)。特別支援教育コーディネーターが保護者の支援の役割・機能を担う際は、在籍校数よりも地域の障害のある子どもの保護者への教育相談等を通じた支援が多くなっている。

表16 小・中学校支援に関する役割・機能

		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ その他	無回答
盲	件数	41	12	39	30	24	25	25	19	21	1	
	%	95.3%	27.9%	90.7%	69.8%	55.8%	58.1%	58.1%	44.2%	48.8%	2.3%	
聾	件数	36	13	24	19	16	16	18	19	22		3
	%	92.3%	33.3%	61.5%	48.7%	41.0%	41.0%	46.2%	48.7%	56.4%		7.7%
知	件数	262	100	196	215	147	120	69	109	110	2	4
	%	89.1%	34.0%	66.7%	73.1%	50.0%	40.8%	23.5%	37.1%	37.4%	0.7%	1.4%
肢	件数	107	41	89	80	59	51	25	56	47		2
	%	87.0%	33.3%	72.4%	65.0%	48.0%	41.5%	20.3%	45.5%	38.2%		1.6%
病	件数	46	18	29	27	25	27	16	15	20	1	1
	%	83.6%	32.7%	52.7%	49.1%	45.5%	49.1%	29.1%	27.3%	36.4%	1.8%	1.8%
知・肢	件数	27	12	20	25	15	14	6	14	10		1
	%	93.1%	41.4%	69.0%	86.2%	51.7%	48.3%	20.7%	48.3%	34.5%		3.4%
肢・病	件数	1		1	1							
	%	50.0%		50.0%	50.0%							
知・病	件数	1										
	%	100.0%										
知・肢・病	件数	4	3	2	1	2	3	1	1	3		
	%	100.0%	75.0%	50.0%	25.0%	50.0%	75.0%	25.0%	25.0%	75.0%		
知・情	件数											
	%											

(複数回答可。分母はそれぞれの学校種別の本質問に対する総回答校数)

- ア 小・中学校からの申し入れによる個別のケースへの対応
- イ 小・中学校からの申し入れによる学校全体のコンサルテーション
- ウ 小・中学校からの申し入れによる教材教具の貸し出し、施設設備の開放、情報提供
- エ 小・中学校からの申し入れによる研修会講師等
- オ 所属校・関連団体等が主体となった研修会の案内
- カ 所属校が主体となった理解啓発
- キ 所属校が主体となった巡回相談
- ク 設置者等が主体となった巡回相談や専門家チームとしての対応
- ケ 小・中学校等の保護者や設置者の申し入れによる支援
- コ その他

2) 小・中学校支援に関わる役割・機能

「ウ」小・中学校への支援」の選択した回答者にさらに詳しい内容を尋ねたところ、表16のような結果となった(複数回答可)。教育相談に関連する内容として一般的に高い割合を示したものとしては、小・中学校からの申し入れによる個別のケースへの対応(例; アセスメント、指導助言等)に関する事だった。一方、養護学校に比べて盲・聾学校で多かったのが、巡回相談への対応や小・中学校の保護者や設置者等の申し入れによる小・中学校支援だった。

3) その他の機関への支援に関わる役割・機能

「エ」その他の機関への支援」を選択した回答者にさらに詳しい内容を尋ねたところ、表17のような結果となった(複数回答可)。教育相談に関連する内容として一般的に高い割合を示したものとしては、教育相談等を通じた幼稚園・保育所への単発的な支援であり、続いて療育機関等への単発的

な支援であった。また、盲学校・聾学校については、他の盲・聾・養護学校への定期的な支援や単発的な支援が、養護学校に比べてかなり高いのが特徴的である。さらに、盲学校については46%の学校で高校への単発的な支援を行っていることが明らかになった。平成17年度に実施予定の特別支援教育に関する体制推進事業では、高校も含めた取り組みも行われることになっていることから、今後も盲学校の取り組みに注目したい。

(6) 他機関との連携

本調査で行った他機関との連携に関する事について、教育相談と関連があると思われる内容について、以下、取り上げたい。特別支援教育コーディネーターが行っている他機関との連携について、その目的・内容と連携の相手について一般的な傾向について整理したものが表18である(複数回答可)。

表17 その他の機関への支援に関する役割・機能

		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ その他	無回答
		件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数
盲	件数	12	30	7	28	11	27	2	18	5	
	%	30.8%	76.9%	17.9%	71.8%	28.2%	69.2%	5.1%	46.2%	12.8%	
聾	件数	8	30	8	23	7	22	2	8	4	2
	%	23.5%	88.2%	23.5%	67.6%	20.6%	64.7%	5.9%	23.5%	11.8%	5.9%
知	件数	33	155	34	94	3	37	3	37	15	11
	%	17.9%	84.2%	18.5%	51.1%	1.6%	20.1%	1.6%	20.1%	8.2%	6.0%
肢	件数	11	56	13	51	8	32	1	19	5	6
	%	13.3%	67.5%	15.7%	61.4%	9.6%	38.6%	1.2%	22.9%	6.0%	7.2%
病	件数	2	21	5	14	2	8	2	10	5	
	%	6.5%	67.7%	16.1%	45.2%	6.5%	25.8%	6.5%	32.3%	16.1%	
知・肢	件数	4	17	6	16	1	7	1	7	3	1
	%	18.2%	77.3%	27.3%	72.7%	4.5%	31.8%	4.5%	31.8%	13.6%	4.5%
肢・病	件数		1						1		
	%		50.0%						50.0%		
知・病	件数										
	%										
知・肢・病	件数		1		1				1		
	%		50.0%		50.0%				50.0%		
知・情	件数										
	%										

(複数回答可。分母はそれぞれの学校種の別の本質問に対する総回答学校数)

- ア 幼稚園や保育所への定期的な支援
- イ 教育相談等による幼稚園や保育所への単発的な支援
- ウ 療育機関等への定期的な支援
- エ 教育相談等による療育機関等への単発的な支援
- オ 他の盲・聾・養護学校への定期的な支援
- カ 教育相談等による他の盲・聾・養護学校への単発的な支援
- キ 高等学校への定期的な支援
- ク 教育相談等による高等学校への単発的な支援
- ケ その他

表18 他機関との連携における目的・内容と連携の相手

	ア		イ		ウ		エ		オ		無回答	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
盲	32	71.1%	40	88.9%	40	88.9%	34	75.6%	33	73.3%	3	6.7%
聾	32	72.7%	36	81.8%	30	68.2%	34	77.3%	26	59.1%	1	2.3%
知	210	69.8%	213	70.8%	219	72.8%	209	69.4%	196	65.1%	23	7.6%
肢	89	71.8%	90	72.6%	92	74.2%	86	69.4%	79	63.7%	7	5.6%
病	40	75.5%	39	73.6%	34	64.2%	33	62.3%	30	56.6%	7	13.2%
知・肢	16	59.3%	20	74.1%	19	70.4%	18	66.7%	17	63.0%	4	14.8%
肢・病	1	50.0%	1	50.0%			1	50.0%	1	50.0%		
知・病											1	100.0%
知・肢・病	2	66.7%	3	100.0%	1	33.3%	2	66.7%	2	66.7%		
知・情												
回答総合計	422	70.3%	442	73.7%	435	72.5%	417	69.5%	384	64.0%	46	7.7%

(複数回答可。分母はそれぞれの学校種の別の本質問に対する総回答学校数)

<目的・内容>

- (ア) 在籍する幼児児童生徒の支援
- (イ) 連携先に在籍する幼児児童生徒の支援
- (ウ) 教材・教具の貸し出し、施設設備の開放、情報提供
- (エ) ネットワークづくり
- (オ) 地域の理解啓発

表19 連携先に在籍する幼児児童生徒の支援における連携の相手

<連携の相手>

		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o	p
盲	件数	9	7	4	21	32	24	11	17	16	11	5	5	3	2	1	
	%	22.5%	17.5%	10.0%	52.5%	80.0%	60.0%	27.5%	42.5%	40.0%	27.5%	12.5%	12.5%	7.5%	5.0%	2.5%	
聾	件数	7	14	3	21	24	20	7	16	10	8	2	3	2	2	1	2
	%	19.4%	38.9%	8.3%	58.3%	66.7%	55.6%	19.4%	44.4%	27.8%	22.2%	5.6%	8.3%	5.6%	5.6%	2.8%	5.6%
知	件数	32	15	15	97	164	142	23	30	47	72	21	59	17	15	7	3
	%	15.0%	7.0%	7.0%	45.5%	77.0%	66.7%	10.8%	14.1%	22.1%	33.8%	9.9%	27.7%	8.0%	7.0%	3.3%	1.4%
肢	件数	14	8	10	41	68	56	4	23	19	25	6	15	5	7	4	2
	%	15.6%	8.9%	11.1%	45.6%	75.6%	62.2%	4.4%	25.6%	21.1%	27.8%	6.7%	16.7%	5.6%	7.8%	4.4%	2.2%
病	件数	10	10	6	15	25	25	10	11	16	8	1	7	3	2	1	
	%	25.6%	25.6%	15.4%	38.5%	64.1%	64.1%	25.6%	28.2%	41.0%	20.5%	2.6%	17.9%	7.7%	5.1%	2.6%	
知・肢	件数	2	2	3	10	18	17	1	2	6	8	2	6	2	2	1	
	%	10.0%	10.0%	15.0%	50.0%	90.0%	85.0%	5.0%	10.0%	30.0%	40.0%	10.0%	30.0%	10.0%	10.0%	5.0%	
肢・病	件数				1	1	1			1							
	%				100.0%	100.0%	100.0%			100.0%							
知・病	件数																
	%																
知・肢・病	件数	1			1	1	2	1	1		1						
	%	33.3%			33.3%	33.3%	66.7%	33.3%	33.3%		33.3%						
知・情	件数																
	%																

(複数回答可。分母はそれぞれの学校種の別の本質問に対する総回答学校数)

- a) 在籍する幼児児童生徒の就学又は転入前の機関
- b) 在籍する幼児児童生徒の転出先の機関
- c) 卒業生の進路(予定)先の機関
- d) 幼稚園・保育所(※a) b) c)は除く。)
- e) 小学校(※a) b) c)は除く。)
- f) 中学校(※a) b) c)は除く。)
- g) 高等学校(※a) b) c)は除く。)
- h) 他の盲・聾・養護学校(※a) b) c)は除く。)
- i) 医療機関(※a) b) c)は除く。)
- j) 福祉機関(※a) b) c)は除く。)
- k) 労働機関(※a) b) c)は除く。)
- l) 行政機関(※a) b) c)は除く。)
- m) 研究機関(※a) b) c)は除く。)
- n) 親の会
- o) 当事者団体(※a) b) c)は除く。)
- p) 民間会社(※a) b) c)は除く。)

目的・内容の選択肢として挙げた(ア)～(オ)のうち、教育相談と関連が深いと思われる「(イ) 連携先に在籍する幼児児童生徒の支援」について、表19として整理した。この数値からは依頼者の判断はできないが、少なくとも小・中学校に在籍する児童生徒を支援するために、在籍校と連携をとっていることが多いことが分かる。また、「(5) 教育相談と関連のある役割・機能」の「2) 小・中学校支援に関わる役割・機能」の結果と併せて考えると、対象となるケースが在籍する小・中学校からの依頼を受け、在籍校と連携をとりながら行っているケースが最も多いことが推察される。

(7) 研修について

特別支援教育コーディネーターが校外で受けた研修のうち、効果的と思われた講義・演習及び、今後必要だと思われる研修について自由記述を求めたところ、教育相談に関する内容を指摘する意見が多かった。研修形態については、講義だけでなく演習や実習等を求める意見が見られた。

また、別の質問として、特別支援教育コーディネーターに関する課題や全般的な意見について自由記述を求めたところ、同様に教育相談に関する専門性とそれを保障するための研修の必要性を指摘する意見も多く見られた。

したがって、特別支援教育コーディネーターがその業務を行う上では、教育相談に関する専門性とそれを保障するための研修の検討が重要であると言えるだろう。

5 まとめと今後の課題

これまで「特別支援教育の推進に関する調査」の結果を概観しながら特別支援教育コーディネーターと教育相談を関連づけながら述べてきた。冒頭に述べたとおり、本調査は、短期間での依頼・回収となったにもかかわらず、約80%という高い回収率となり、盲・聾・養護学校長の特別支援教育への関心の高さが伺える結果となった。

以下、自由記述として求めた、特別支援教育コーディネーターについての工夫や課題、意見等の結果の一部を取り上げながら、あらためて盲・聾・養護学校の特別支援教育コーディネーターと教育相談について整理してみたい。

(1) 校内での意識について

前述のとおり、特別支援教育コーディネーターの役割について校内での認識について半数を少し切る程度の結果となっている。また、本調査では特別支援教育の推進にお

ける各校の教員の意識改革の進捗についても質問しているが、その結果、全体の約67%が意識改革が進んでいるとの回答があった。

その一方で、「校内の一部の教師が引っぱって動き始めたが、全校の教師の意識がなかなか変えられない」、「意識改革が必要」といった指摘もあった。特別支援教育コーディネーターや教育相談担当者に限らず、外部向けの仕事をすることは、校内職員からはその業務内容が見えにくくなり、ややもすると、学校の中の仕事を怠っているかのような誤解が生じることもある。そのことは、学校の職員として業務に当たる上で不都合と言わざるをえない。今回の調査の中でも、そのようにならないような工夫として、担当者による校内向けの『たより』の発行や職員会議等で情報共有などの記述があった。そうすることによって「特別支援教育コーディネーターがより一層意欲的に業務を推進できる」との指摘もあった。

(2) 校内体制について

前述の通り、約四分の三の盲・聾・養護学校で特別支援教育コーディネーターが配置され、その中での約半数が複数配置となっているとの結果が出た。それでも人員確保の難しさ等に関する記述は多く、「授業とコーディネーターの活動の時間はどうするのか」といった指摘もあった。さらに、「小規模養護学校であり、特別支援教育コーディネーターは他の分掌と兼務をせざるを得ない」、逆に大規模校のために動きづらいついた学校規模による課題や「小・中学校からの支援要請も増えてきており負担が大きい」といった、ニーズの拡大への苦慮も指摘されていた。

それらへ対応策としては、「毎週火曜日・木曜日がそれぞれ授業がないように校内で調整し、集中的に教育相談や理解啓発の業務ができるよう配慮」してあったり、「小・中・高等部の各部に配置された部主事がコーディネーター及び教育相談の役割」を果たしたりするような例があった。

より担当者が動きやすくするためには、校務分掌等への位置づけを明確にして「校内の授業にはかかわらず、フリーで自由に動けるポジション」にしたり、「全職員が各々の専門性を生かした教育相談ができるよう、教育相談員」を務めたりする工夫が指摘された。また、教育相談に関する担当について、より外部から分かりやすいように、「従来の教育相談委員会を『相談支援センター』と組織を改変」したり、「教育相談室」として位置付けたりするところも見られた。

一方で、継続的な取り組みの難しさとして「コーディネーターの転勤による新たなコーディネーターの育成」のことが指摘されていた。このことへの対応として、普段から「教育相談等はできるだけチームを組んで実施」しているといった工夫も見られた。

(3) 地域での活動について

前述のとおり、地域での各校の特別支援教育コーディネーターの認知度については、3割弱という低い結果であり、社会資源としての学校そのものの認知度よりも低いと認識されている。各地域で教育相談を行うにあたっては、地域での認知度を上げることは大切なことである。広範囲に及ぶ区域の網羅や、その中の自治体間の温度差への対応の難しさも指摘されていたが、一方で地域に向けた方策も指摘された。中でも、ポスターやリーフレットを配布しているという記述は多く見られた。また、「関係機関を訪問して、顔の見える関係」をつくったり、「山間部という地域性を考慮し、こちらから出かけていく巡回相談」に力を入れたりといった、各地域での工夫も見られた。

また、特別支援教育コーディネーターが地域で活動していくにあたっては、各個人、各学校だけでの動きだけでなく、特別支援連携協議会やコーディネーター同士の連絡会の必要性を指摘する回答もあった。

一方、外部へ出る際の旅費の確保の難しさについては、かなり多くの指摘があった。しかし、中には「心おきなく外部に出れるよう旅費は県費ですべてまかなっている」といった指摘もあり、各自自治体毎に違いがあることが明らかになった。

(4) 他機関との連携について

前述のとおり様々な目的・内容のもと、様々な機関と連携を取りながら、特別支援教育コーディネーター等により教育相談は行われている。特徴的な例として紹介しておきたいものとしては、「盲・聾・養護学校が駅前のビルの一室をかりて、月に2回、合同教育相談」を実施していたり、「従来の教育相談係と、県から委嘱されている本校職員の巡回相談員、特殊学級等指導員等から構成される『特別支援教育推進委員会』を設置し取り組みや校内体制について検討」していたり、「大学を核とした、地域における相談支援体制」を行っていたりするところがあった。その一方で、教育相談の主な対象である小・中学校との連携については、「通常の小、中学校との連携は教員によってかなり認識の差があり時間が掛かりそうである」との指摘もあった。

(5) 多様な障害への対応と特化した取り組みについて

盲・聾・養護学校の特別支援学校（仮称）への移行が検討され、様々な障害のある子どもへの教育の在り方が注目される中、他方で各地域に根付いた学校として、様々な障害や状況にある子どもへの支援の難しさについての指摘は多い。「LD・ADHD等への指導実績がないための不安」といった多様化そのものへの指摘や「養護学校での勤務経験しかないため、相手校の学級経営や校内体制に関することには踏みこめない」といった学校種の違いについての指摘もあった。

その一方で、ある盲学校における「視覚障害巡回教育相談会」や、ある聾学校における「聴覚障害教育のセンター」といった、学校種に特化した障害のある子どもへの対応を図るところも見られる。

以上のような結果を踏まえ、本研究所プロジェクト研究「特別支援教育コーディネーターに関する実際研究」研究グループとしては、更に設置者毎の分析や個人情報保護の取り扱いの検討等、より詳しく分析・検討し、現在作成準備中の特別支援教育コーディネーターマニュアル(仮称)や指導者養成研修等を通して各自治体・各学校現場での実際的な活動のために役に立つ資料等を検討し、積極的に提

供していく予定である。

<引用文献>

- 1) 中央教育審議会：特別支援教育を推進するための制度の在り方について(中間報告)．19, 2004.
- 2) 中央教育審議会：特別支援教育を推進するための制度の在り方について(中間報告)．9, 2004.
- 3) 中央教育審議会「特別支援教育を推進するための制度の在り方について(中間報告)．10, 2004.

(資料)

「特別支援教育の推進に関する調査」 調査用紙

(資料)

特別支援教育の推進に関する調査 調査用紙

第1部 特別支援教育及びそれを支える基本的な内容についての意識に関する調査

下記のそれぞれの質問について、その答えを別途回答用紙にご記入ください。

特別支援教育を推進する上での意識についてお尋ねします。以下の質問について、次のいずれかでお答えください。

①とても思う、 ②思う、 ③あまり思わない、 ④思わない

1. 特別支援教育の推進において、教員の意識改革は進んでいると思いますか？
2. 特別支援教育の推進において、学校長のリーダーシップが特に重要だと思いますか？
3. 貴校は、地域の社会資源（専門機関）の一つとして認識されていると思いますか？
4. 特別支援教育コーディネーターの役割は、校内で十分に認識されていると思いますか？
5. 特別支援教育コーディネーターの認知度は、地域の中で高まってきていると思いますか？
6. 個別の教育支援計画について、教員は十分にその必要性を理解していると思いますか？
7. 特別支援教育を推進するにあたって、貴校の地域では特別支援連携協議会が十分に機能していると思いますか？
8. 貴校におけるセンター的機能についてお尋ねします。次の6つの機能は十分に機能していると思いますか？
 - 1) 小・中学校等の教員への支援機能
 - 2) 特別支援教育等に関する相談・情報提供機能
 - 3) 障害のある児童生徒等への指導機能
 - 4) 医療、福祉、労働などの関係機関等との連絡・調整機能
 - 5) 小・中学校等の教員に対する研修協力機能
 - 6) 地域の障害のある児童生徒等への施設設備等の提供機能

第2部 特別支援教育コーディネーターに関する実態調査

1. 特別支援教育コーディネーターの配置と人数について

(1) 貴校では、特別支援教育コーディネーター（学校内及び関係機関や保護者との連絡調整役としてのコーディネーター的な役割を担ったり、センター的機能の中核となったりする人）を学校の校務に位置付けていますか？

- ア) 位置づけている →以下の全ての問いにお答えください。
イ) 平成16年度中に位置づける予定である →2, 3, 4, 5, 7, 8, 9についてお答えください
ウ) 位置づけていない →2, 7, 8 (2), 9についてお答えください

(2) ア) 又はイ)と答えた方にお尋ねします。配置した(する)人数をお書きください。

2. 配置に際して重視した(する)ことについて

(1) 全ての方にお尋ねします。どのようなことを重視して特別支援教育コーディネーターを配置しましたか？又は配置しようと思いませんか？(複数回答可)

- ア) 従前の校内分掌で担当していた職務内容
イ) 個人の資質や技能
ウ) その他 ()

(2) 「上記設問2-(1)」でア)を選択した方にお尋ねします。それはどのような職務内容ですか？
(複数回答可)

- ア) 在籍する幼児児童生徒の校内での指導の充実に関すること
イ) 在籍する幼児児童生徒の進路指導や生涯学習に関すること
ウ) 在籍する幼児児童生徒の健康面への支援に関すること
エ) 地域の障害のある子どもの支援に関すること
オ) 地域や在籍する幼児児童生徒の居住地校等との交流に関すること
カ) 地域での理解啓発や他機関とのネットワークづくりに関すること
キ) 研究や研修に関すること
ク) 学校の運営にかかわる教務的な内容に関すること
ケ) 学校全体又は各学部等での職員間の連絡・調整に関すること
コ) その他 ()

(3) 「上記設問2-(1)」でイ)を選択した方にお尋ねします。それはどのような資質や技能ですか？
(複数回答可)

- ア) 協力関係を推進するための情報収集、情報の共有を進める力
イ) 交渉能力や人間関係を調整する力
ウ) 障害のある児童生徒の発達や障害全般に関する一般的な知識
エ) LD, ADHD, 高機能自閉症等の支援に関する知識や技能
オ) 障害のある子どもや家族を支援する福祉制度等に関する知識
カ) 個別の指導計画, 個別の教育支援計画に関する知識
キ) 児童生徒, 保護者, 担任等の相談に対応するカウンセリングマインド
ク) ネットワークを構築する力
ケ) 小・中学校等, 他機関での勤務経験に基づいた他機関への支援に関する知識
コ) その他 ()

3. 校内での位置づけについて

「上記設問1」でア)又はイ)と回答された方にお尋ねします。

- (1) 特別支援教育コーディネーターの校内での位置づけについてお答えください。なお、複数のコーディネーターを配置しており、且つそれぞれによって異なる場合は、それぞれの人数をお書きください。

- ア) 授業は担当せず、専任として配置している → () 名
 イ) 授業を担当しているが、時数の軽減や校務の軽減等の配慮を行っている → () 名
 ウ) 特に配慮は行わず、従前の職務と併行して行っている → () 名
 エ) その他 () → () 名

- (2) そのような位置づけにした理由を教えてください。

- ア) 特別支援教育コーディネーターが動きやすいように配慮したため
 イ) 特別支援教育コーディネーターへの配慮をする人的な余裕がないため
 ウ) 校内での授業等が優先であり、特別支援教育コーディネーターは付加的な職務であるため
 エ) その他 ()

4. 校務分掌組織について

「上記設問1」でア)又はイ)と回答された方にお尋ねします。特別支援教育コーディネーターの活動を支える校内分掌組織についてお答えください。

- ア) 単独の分掌組織を設置している (例; 支援部等)
 イ) 従前の複数の分掌組織にそれぞれの特別支援教育コーディネーターを所属させている
 ウ) 従前の分掌組織と併行して、新たな組織を設置している (例; 特別支援教育委員会)
 エ) そのための分掌組織は設置していない
 オ) その他 ()

5. 役割・機能について

「上記設問1」でア)又はイ)と回答された方にお尋ねします。

- (1) 貴校の特別支援教育コーディネーターが担う役割・機能についてお答えください。(複数回答可)

- ア) 在籍する幼児児童生徒の支援のための学校内の関係者や関係機関との連絡・調整
 イ) 保護者に対する窓口
 ウ) 小・中学校への支援
 エ) その他の機関への支援
 オ) 地域内の特別支援教育のネットワークの核としての関係機関との連絡・調整
 カ) その他 ()

- (2) 「上記設問5-(1)」で「ア) 在籍する幼児児童生徒の支援」を選択した方にお尋ねします。それはどのような役割・機能ですか? (複数回答可)

- ァ) 自立活動等、校内での授業等の充実に関すること
 イ) 進路指導に関すること
 ウ) 入学或いは転入幼児児童生徒の支援に関すること
 エ) 健康面への支援に関すること
 オ) 地域や居住地校等との交流に関すること
 カ) 個別の教育支援計画作成に関すること
 キ) 学校の運営にかかわる教務的な内容に関すること
 ク) その他 ()

(3) 「上記設問5－(1)」で「イ) 保護者」を選択した方にお尋ねします。それはどのような役割・機能ですか？ (複数回答可)

- ア) 在籍する幼児児童生徒の保護者への対応に関する事
- イ) 地域の障害のある子どもの保護者への教育相談等を通じた支援に関する事
- ウ) 地域の障害のある子どもの保護者への理解・啓発に関する事
- エ) 保護者主体の研修会の講師等に関する事
- オ) その他()

(4) 「上記設問5－(1)」で「ウ) 小・中学校」を選択した方にお尋ねします。それはどのような役割・機能ですか？ (複数回答可)

- ア) 小・中学校からの申し入れによる個別のケースへの対応(例；アセスメント、指導助言等)に関する事
- イ) 小・中学校からの申し入れによる学校全体のコンサルテーションに関する事
- ウ) 小・中学校からの申し入れによる教材・教具の貸し出し、施設・設備の提供、情報提供等へ対応の事
- エ) 小・中学校からの申し入れによる研修会講師等に関する事
- オ) 貴校或いは関連団体等が主体になった研修会の案内等に関する事
- カ) 貴校が主体になった小・中学校への理解啓発に関する事
- キ) 貴校が主体になった巡回相談の一環としての対応に関する事
- ク) 設置者等が主体となった巡回相談や専門家チームとしての対応に関する事
- ケ) 小・中学校等の保護者や設置者等の申し入れによる小・中学校への支援に関する事
- コ) その他()

(5) 「上記設問5－(1)」で「エ) その他の機関」を選択した方にお尋ねします。それはどのような役割・機能ですか？ (複数回答可)

- ア) 幼稚園や保育所への定期的な支援に関する事
- イ) 幼稚園や保育所への教育相談等によるケースに応じた単発的な支援に関する事
- ウ) 療育機関等への定期的な支援に関する事
- エ) 療育機関等への教育相談等によるケースに応じた単発的な支援に関する事
- オ) 他の盲・聾・養護学校への定期的な支援に関する事
- カ) 他の盲・聾・養護学校への教育相談等によるケースに応じた単発的な支援に関する事
- キ) 高等学校への定期的な支援に関する事
- ク) 高等学校への教育相談等によるケースに応じた単発的な支援に関する事
- ケ) その他()

(6) 上記設問5－(1)で「オ) 地域内の特別支援教育のネットワークの核」を選択した方にお尋ねします。それはどのような役割・機能ですか？ (複数回答可)

- ア) 貴校が中心になったネットワーク会議等の運営に関する事
- イ) 設置者等、他機関が主体になったネットワークの中での対応に関する事
- ウ) 地域に向けた理解・啓発に関する事
- エ) その他()

6. 他機関との連携について

「上記設問1」でア)と回答された方にお尋ねします。現在、特別支援教育コーディネーターが行っている他機関との連携について、下記のそれぞれの目的・内容に対応したすべての連携の相手について○を付けてください。また、その他の連携実績があれば、2つ以内でお書きください。

(複数回答可)

<目的・内容>

- ア) 在籍する幼児児童生徒の支援
- イ) 連携先に在籍する幼児児童生徒の支援
- ウ) 教材・教具の貸し出し、施設設備の開放、情報提供
- エ) ネットワークづくり
- オ) 地域の理解啓発
- カ) その他 ()

<連携の相手>

- a) 在籍する幼児児童生徒の就学又は転入前の機関
- b) 在籍する幼児児童生徒の転出先の機関
- c) 卒業生の進路(予定)先の機関
- d) 幼稚園・保育所(※a, b, c)は除く。)
- e) 小学校(※a, b, c)は除く。)
- f) 中学校(※a, b, c)は除く。)
- g) 高等学校(※a, b, c)は除く。)
- h) 他の盲・聾・養護学校(※a, b, c)は除く。)
- i) 医療機関(※a, b, c)は除く。)
- j) 福祉機関(※a, b, c)は除く。)
- k) 労働機関(※a, b, c)は除く。)
- l) 行政機関(※a, b, c)は除く。)
- m) 研究機関(※a, b, c)は除く。)
- n) 親の会
- o) 当事者団体(※a, b, c)は除く。)
- p) 民間会社(※a, b, c)は除く。)
- q) その他の機関 ()

7 工夫や課題について

全ての方にお聞きします。特別支援教育コーディネーターの取り組みの中で(1)工夫していること、(2)課題となっていることについてお書きください。

(1) 工夫していること

--

(2) 課題となっていること

--

8 特別支援教育コーディネーターが受けた研修について

(1) 「上記設問1」でア) 又はイ) と回答された方にお尋ねします。配置している(する)特別支援教育コーディネーターが校外で受けた研修の中で、効果的と思われた講義・演習等について、その実施主体とその題目・内容等について、3つ以内でお書きください。

実施主体	題目内容等
(例) ○○センター NPO 法人△△の会	講義：特別支援教育コーディネーターの役割と機能 演習：軽度発達障害のある子どもを持つ保護者への支援

(2) 全ての方にお聞きします。今後必要だと思われる研修についてお書きください。

9 その他

全ての方にお尋ねします。その他、特別支援教育コーディネーターに関するご意見等がありましたら、ご自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました。